経営革新型事業承継応援事業費助成金　事業計画書

提出日　　年　月　日

　以下の欄について、該当箇所に☑し、空欄には必要事項を記入してください。

１　事業承継する法人又は個人事業主について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業形態 | □　法人　　　　□　個人事業主 | | | | |
| ふりがな |  | | | | |
| 法人名（個人事業主の場合は屋号） |  | | | | |
| 所在地 | 〒 | | | | |
| 連絡先 | ＴＥＬ： | | | ＦＡＸ： | |
| 承継する者 | ふりがな |  | | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 |  | |
| 承継される者 | ふりがな |  | | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 |  | |
| 異なる法人間での承継の場合は承継される法人情報 | ふりがな |  | | | |
| 法人名 |  | | | |
| 所在地 | 〒 | | | |
| 業種 |  | | | 従業員 | 人  (内パート・アルバイト　 人) |
| 親会社グループ会社等があれば記載 | | |  | | |
| 申請担当者 | 氏名 |  | | 役職 |  |

２　事業承継の概要について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業承継の状況 | 申請時点において…　　　□　事業承継済み　　　　□　事業承継前 |
| 事業承継日  （又は予定日） | 年　　月　　日  ※平成31年4月1日から令和5年3月31日までに行う(予定)の事業承継のみが対象です。 |
| 事業承継の形態 | □　同一法人における、退任、就任を伴う代表者交代による事業承継 |
| □　法人間での事業の引継ぎ（吸収合併、新設合併、事業譲渡、株式の交換・移転・譲渡） |
| □　個人事業主からの事業譲渡による、個人事業主又は法人(※)への事業承継  ※被承継者の個人事業主と、承継者の法人代表者が同一人物の場合は対象外 |
| □　法人から個人事業主への事業譲渡 |
| 被承継者との関係 | □　子　　□配偶者　　□兄弟姉妹　　□その他の親族　　□従業員（親族外）　　□その他 |

３　事業承継を契機とした経営革新の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 経営革新の概要 | □　新商品の開発・生産　　□新役務の開発・提供　　□商品の新たな生産・販売方式の導入  □　役務の新たな提供方式の導入　　□その他の新たな事業活動 |
| 経営革新の要旨 | 経営革新により行うことについて端的に記入してください。 |
|  |

４　調査・指導に期待する効果

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の事業内容、業況等 | 事業概要、受注動向、売上や利益の推移等について記入してください。 |
|  |
| 現状の課題 |  |
| 経営革新計画策定後の展望 | 経営革新計画策定後の行動計画や、成長プランについて記入してください。 |
|  |

５　当助成を受けて行う調査・指導の計画

|  |  |
| --- | --- |
| 調査・指導の依頼先① |  |
| 調査・指導の内容 |  |
| 実施期間（実施回数） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 調査・指導の依頼先② |  |
| 調査・指導の内容 |  |
| 実施期間（実施回数） |  |

６　事業経費の内容及び助成金交付申請額　　添付いただく見積書の記載内容を転記してください。



※　助成金交付申請額は千円未満切り捨て後の額となり、その上限は30万円までとなります。

７　経営計画

